厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

令和６年　労働災害発生状況について

令和７年５月30日

厚生労働省労働基準局

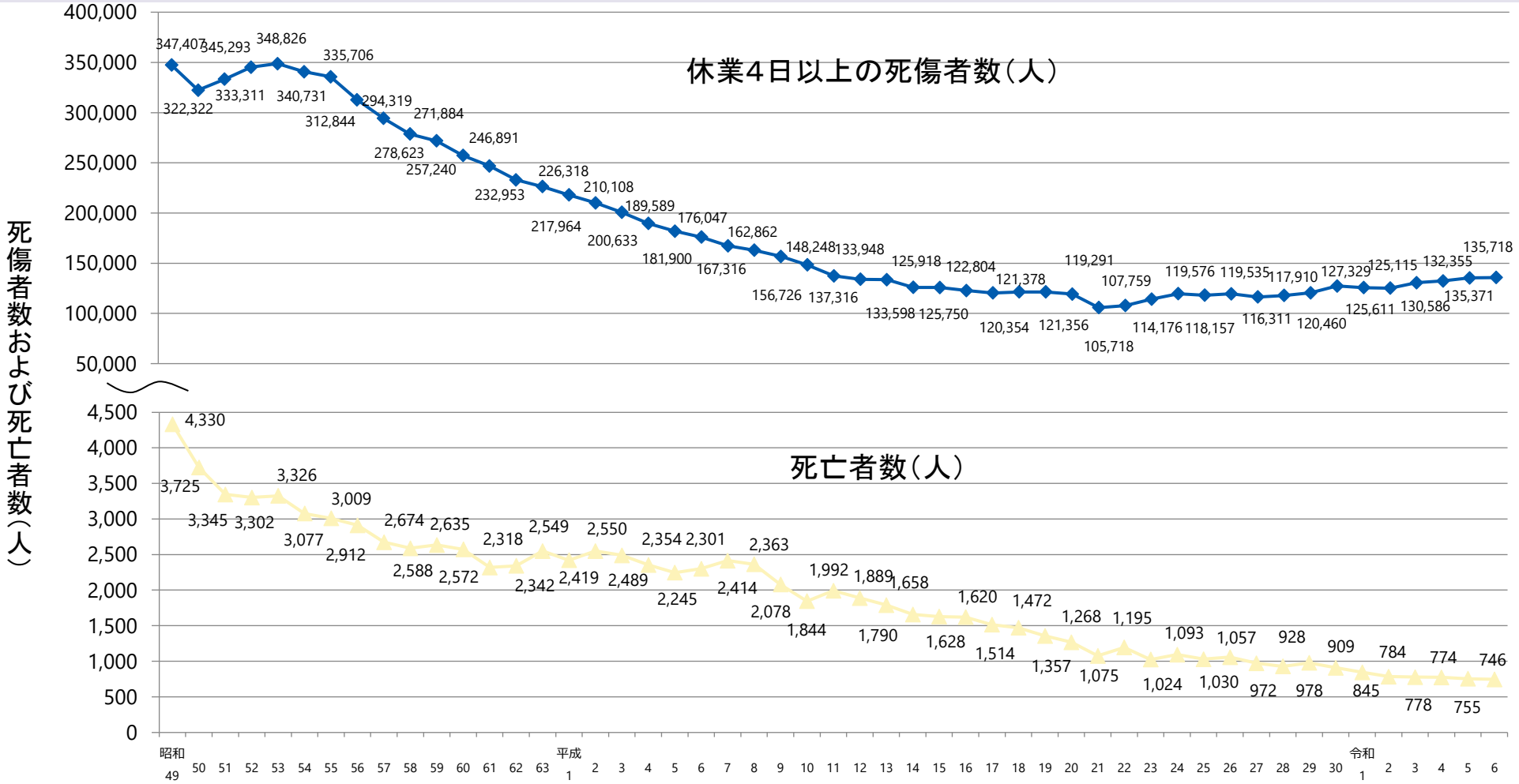
安全衛生部安全課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

- 労働災害の概況

労働災害による死亡者数、休業４日以上の死傷者数の長期的な推移

- 死亡者数は、長期的に減少傾向にあり、過去最少となった。
- 休業４日以上の死傷者数は、近年、増加傾向にあり、４年連続で増加した。



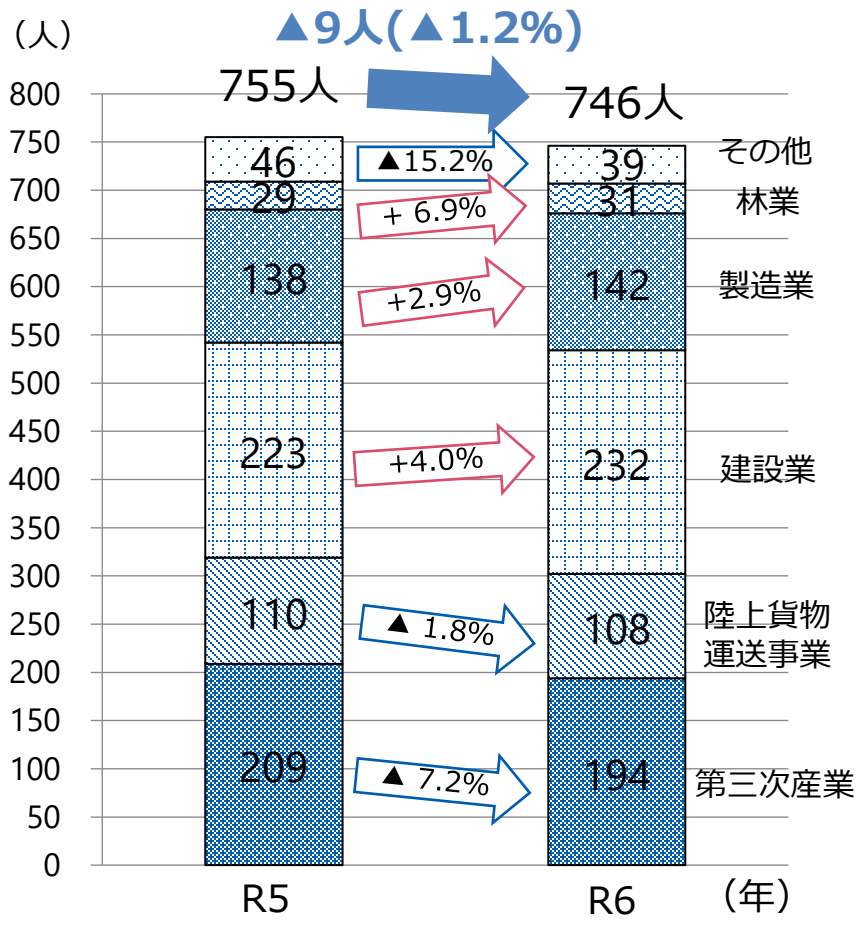
出典：平成23年までは、労災保険給付データ（労災非適用事業を含む）、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成
平成24年からは、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成
※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

業種別労働災害発生状況（死亡者数、休業４日以上の死傷者数）R5/R6比較

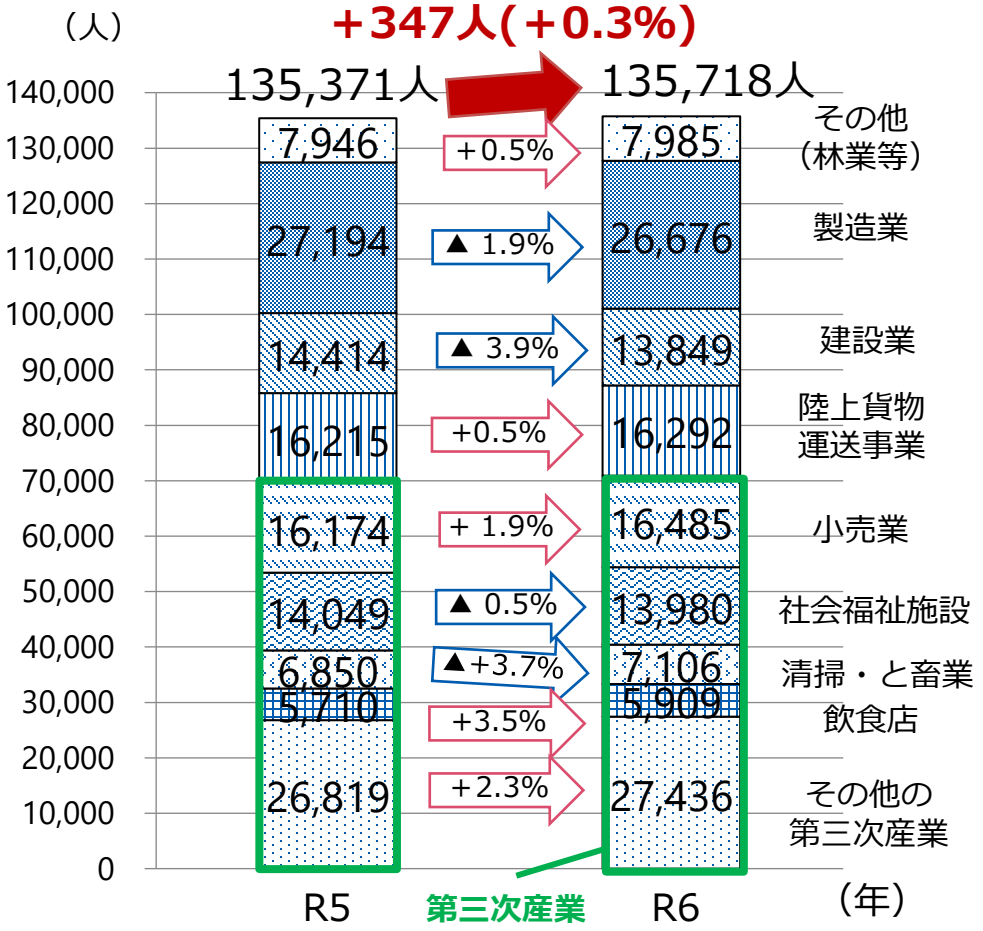
●業種別の死亡者数は、製造業、建設業、林業で増加し、陸上貨物運送事業、第三次産業、その他で減少した。

●業種別の休業４日以上の死傷者数は、陸上貨物運送事業、第三次産業、その他（林業等）で増加し、製造業、建設業で減少した。

死亡災害



休業４日以上の死傷災害



※ 令和６年１月１日から令和６年12月31日までに発生した労働災害について、令和７年４月７日までに報告があったものを集計したもの

出典：死亡災害報告

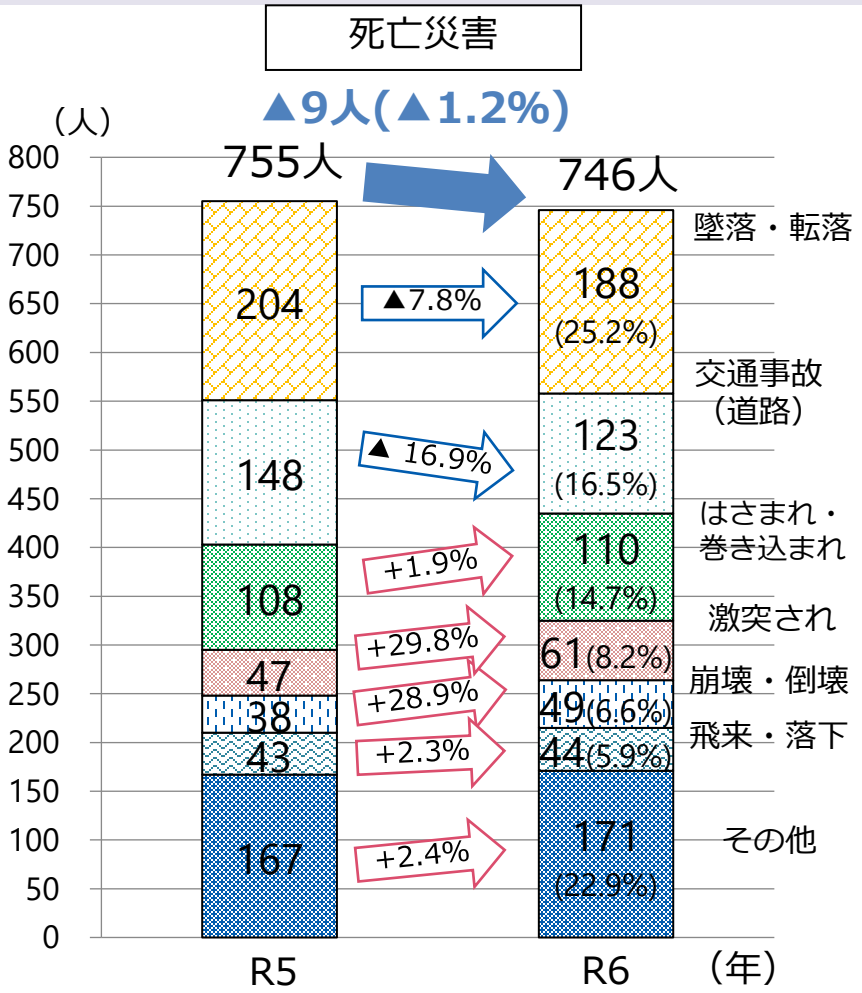
※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

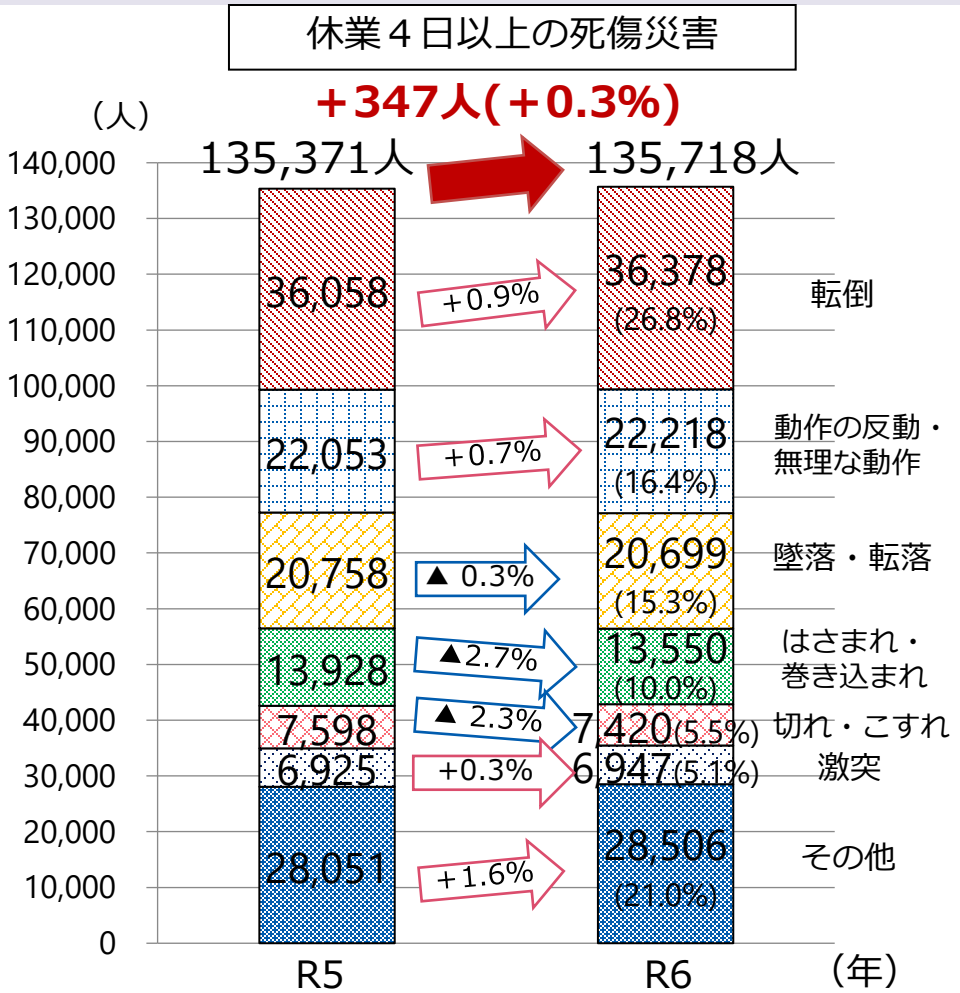
出典：労働者死傷病報告

※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

事故の型別労働災害発生状況（死亡者数、死傷者数）R5/R6比較

- 事故の型別の死亡者数は、激突され、崩壊・倒壊等で増加し、墜落・転落、交通事故（道路）で減少した。
- 事故の型別の死傷者数は、転倒、動作の反動・無理な動作等で増加し、はさまれ・巻き込まれ、切れ・こすれ等で減少した。





※ 令和６年１月１日から令和６年12月31日までに発生した労働災害について、令和７年４月７日までに報告があったものを集計したもの

出典：死亡災害報告

※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

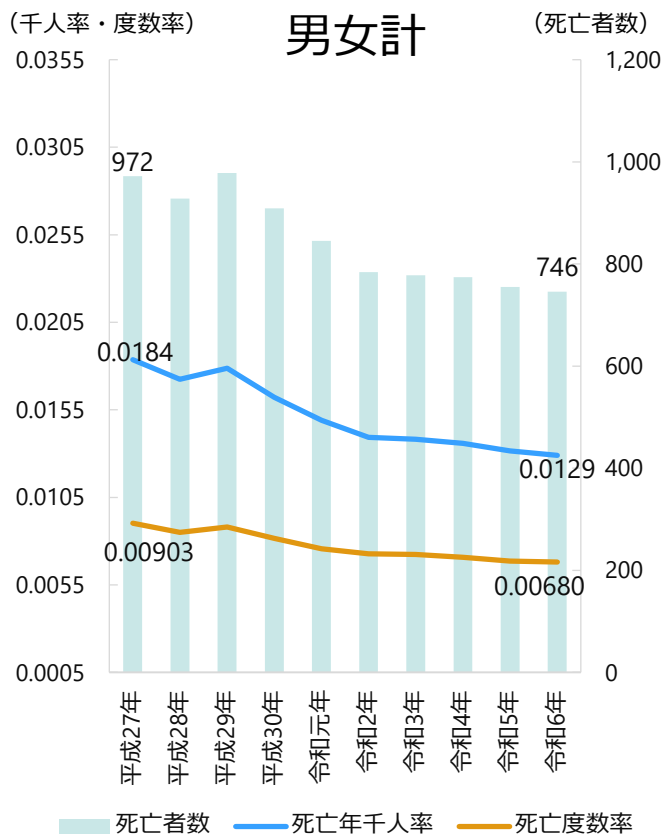
出典：労働者死傷病報告

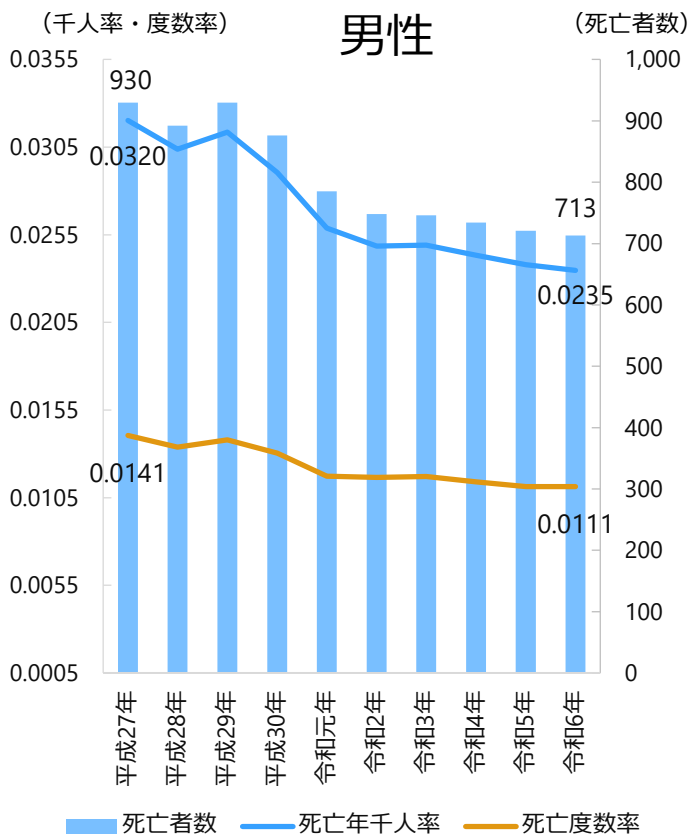
※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

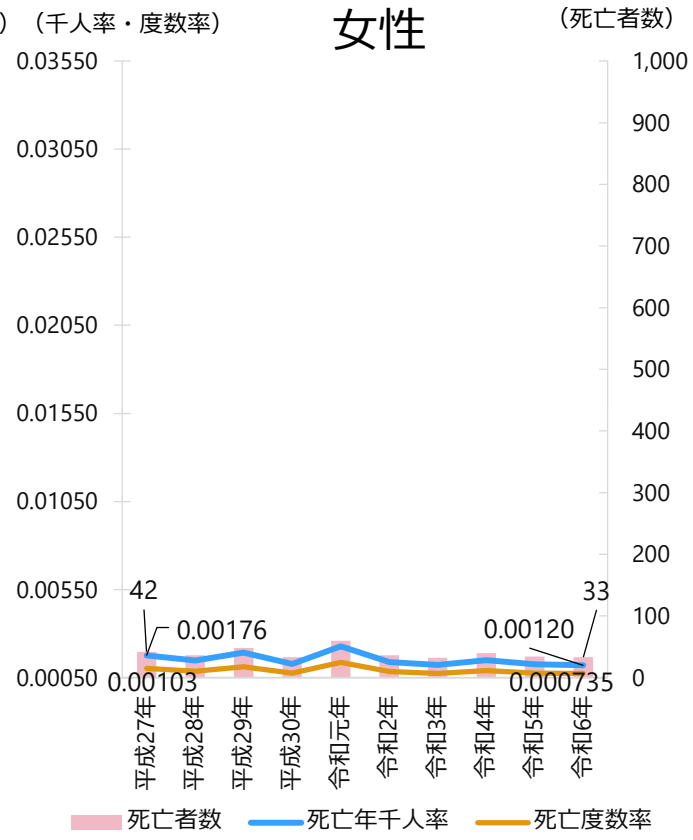
- 労働災害発生状況の推移

死亡災害の災害発生率（千人率・度数率）の推移　H27-R6

- 死亡災害については、男性の占める割合が全体の９割超である。
- 千人率、度数率ともに減少傾向であるが、度数率は減少率が小さい。





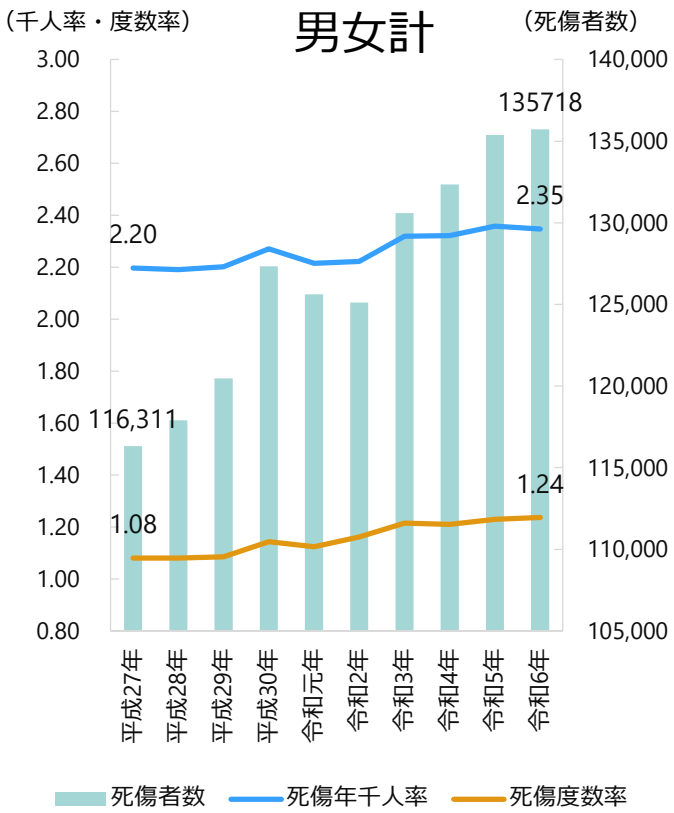


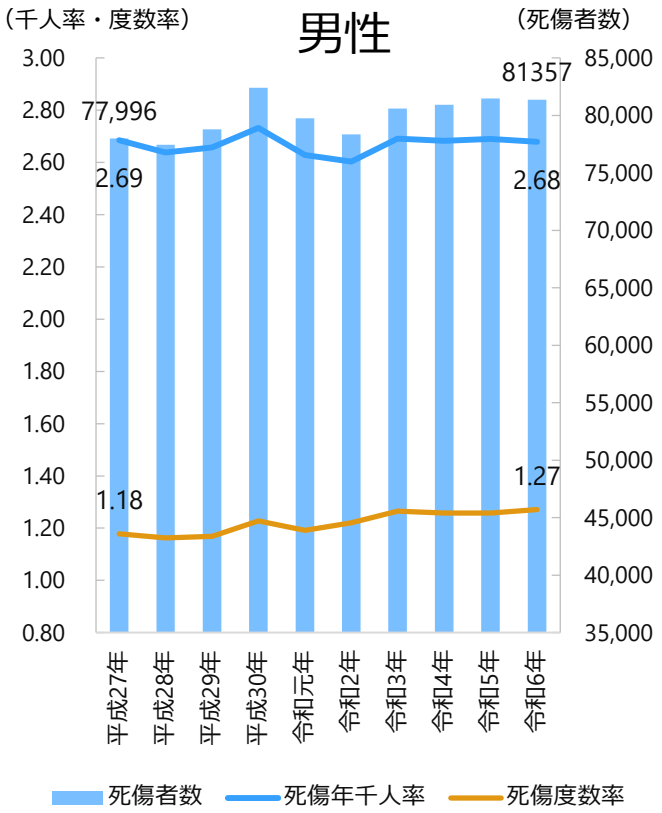
【データ出所】

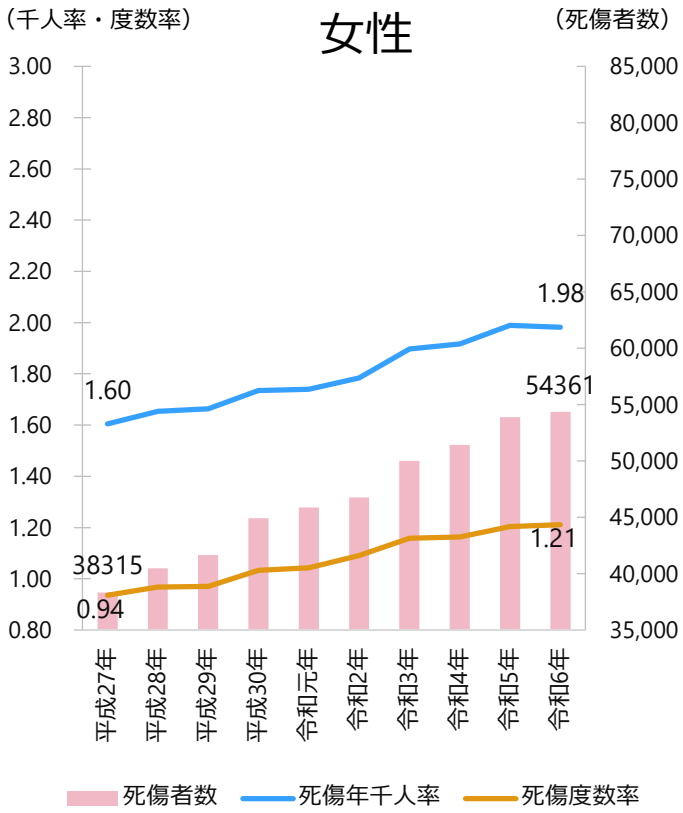
死亡者数 ：平成27年から令和６年までの死亡者数…死亡災害報告（新型コロナウイルス感染症へのり患を除く）
労働者数 ：平成27年から令和６年までの労働者数…労働力調査（年次・基本集計第I-2表 役員を除く雇用者）
死亡年千人率 ：死亡者数÷平均労働者数×1000
延べ労働時間数 ：労働力調査（年次・基本集計第Ⅱ-９表　平均週間就業時間及び第1-2表）から算出
度数率 ：死亡者数÷延べ労働時間数 ×1,000,000

死傷災害（休業４日以上）の災害発生率（千人率・度数率）の推移　H27-R6

- 死傷災害については、男性の占める割合は全体の６割程度である。
- 男性は、千人率は横ばいで度数率は上昇傾向である。女性は、千人率、度数率ともに上昇傾向である。





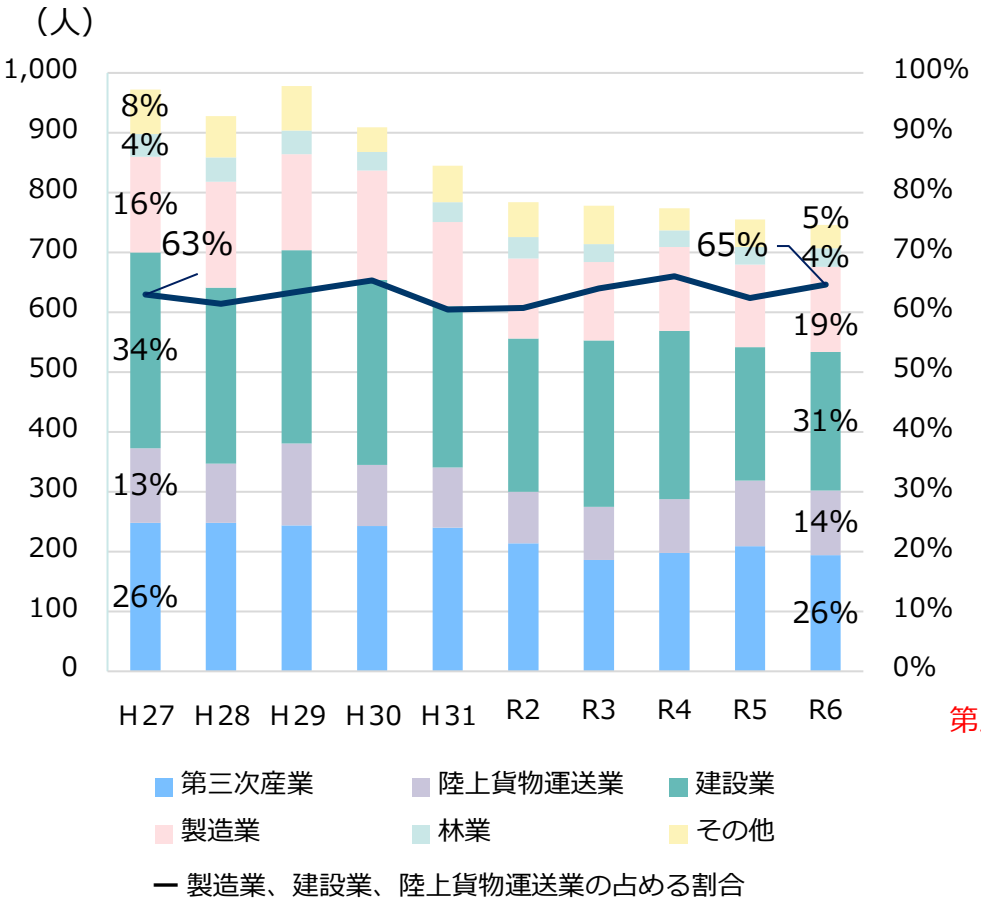


【データ出所】　死傷者数 ：平成27年から令和６年までの休業４日以上の死傷災害…労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症のり患を除く）
労働者数 ：平成27年から令和６年までの労働者数…労働力調査（年次・基本集計第I-2表 役員を除く雇用者）
死傷年千人率 ：死傷者数÷平均労働者数×1000
延べ労働時間数 ：労働力調査（年次・基本集計第Ⅱ-９表　平均週間就業時間及び第1-2表）から算出
度数率 ：死傷者数÷延べ労働時間数 ×1,000,000

業種別労働災害発生状況（死亡災害、休業４日以上の死傷災害）の推移 H27-R6

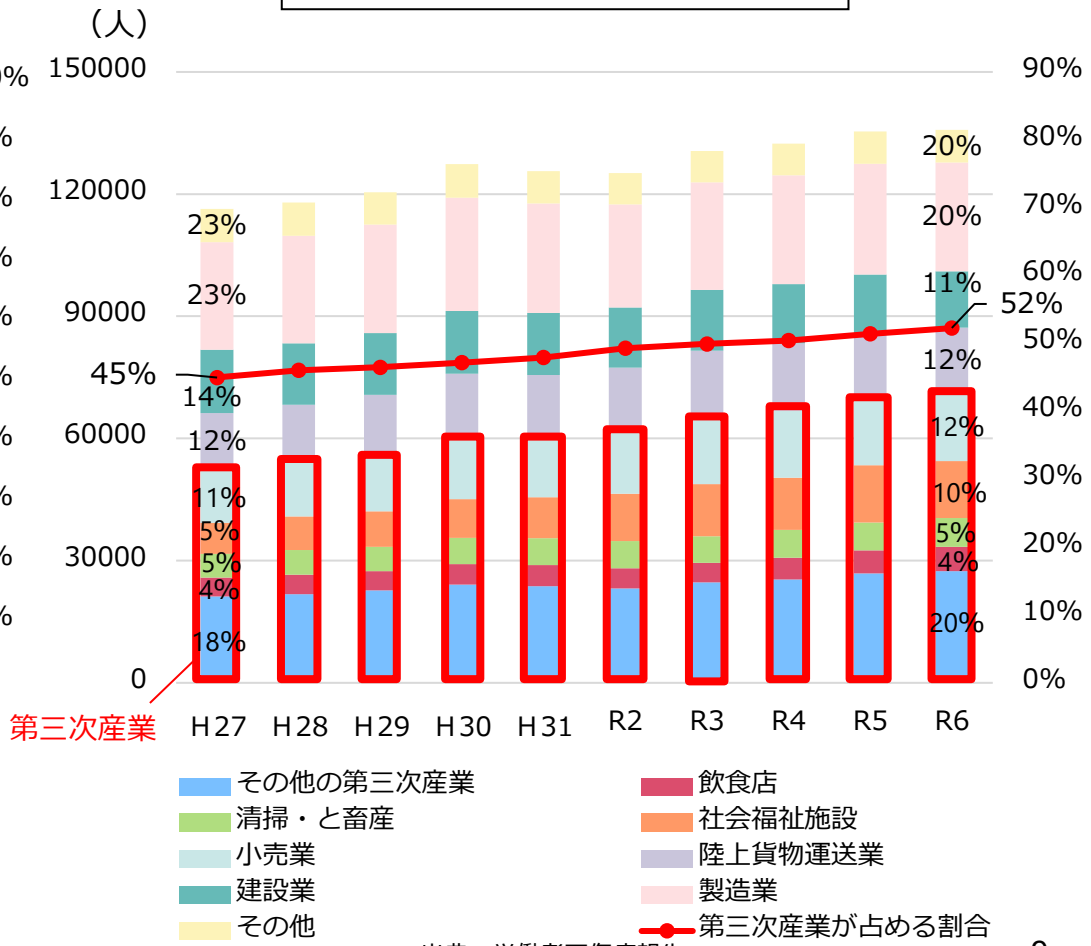
- 死亡災害は、建設業、製造業、陸上貨物運送事業の３業種で全体の６割強を占めており、過去10年間同様の傾向である。
- 死傷災害は、第三次産業の占める割合が年々増加し、令和６年では52%を占めている。特に社会福祉施設の増加が著しい。

死亡災害



出典：死亡災害報告
※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

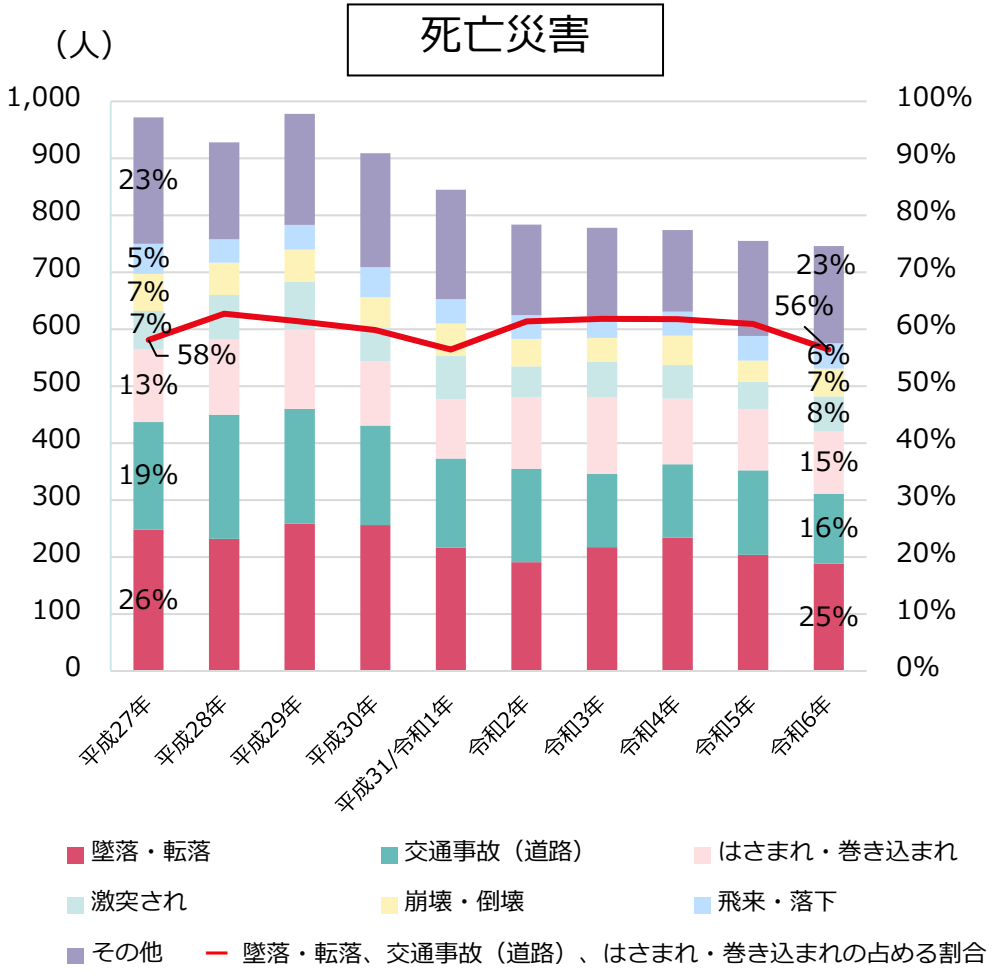
休業４日以上の死傷災害



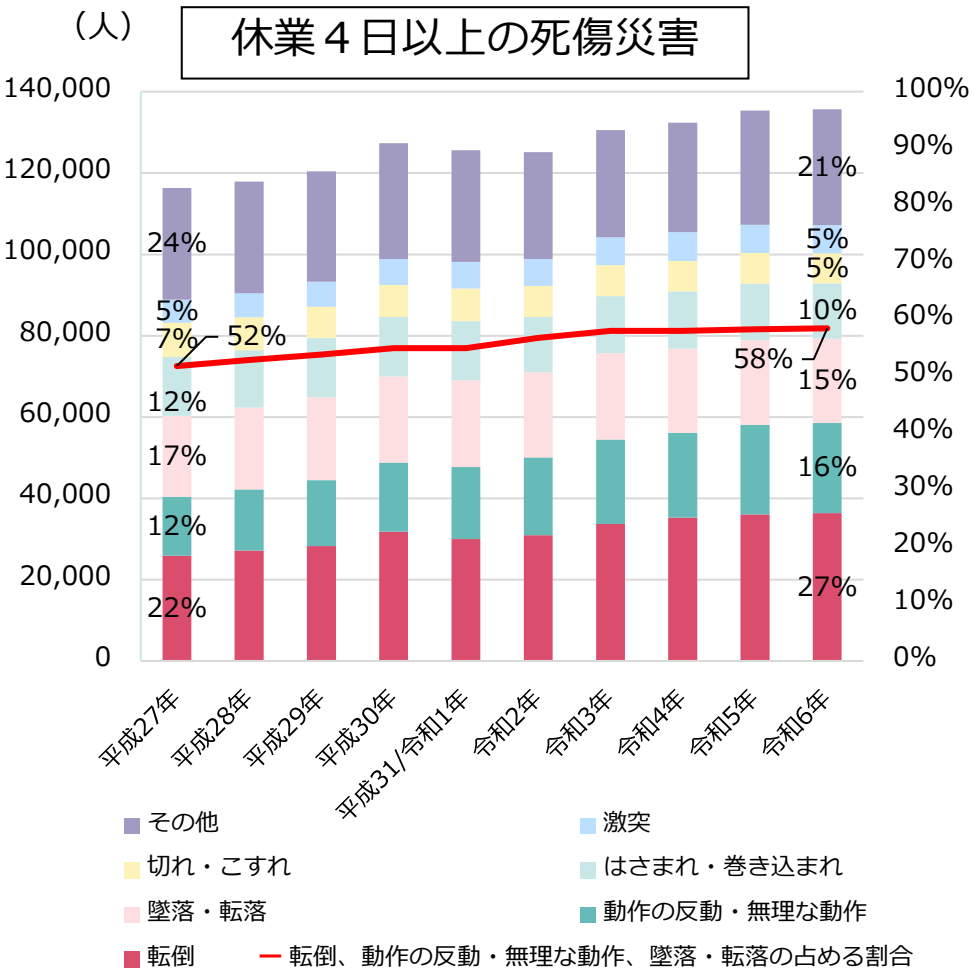
出典：労働者死傷病報告
※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

事故の型別労働災害発生状況（死亡災害、休業４日以上の死傷災害）の推移 H27-R6

- 死亡災害は、墜落・転落、交通事故（道路）、はさまれ・巻き込まれが多く、3つの型で全体の56%を占めており、過去１０年間も同様の傾向にある。
- 死傷災害は、転倒、墜落・転落、動作の反動・無理な動作といった労働者の行動に起因する災害が多く、その割合は、増加傾向にあり、令和６年には全体の58%を占めている。



出典：死亡災害報告
※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。



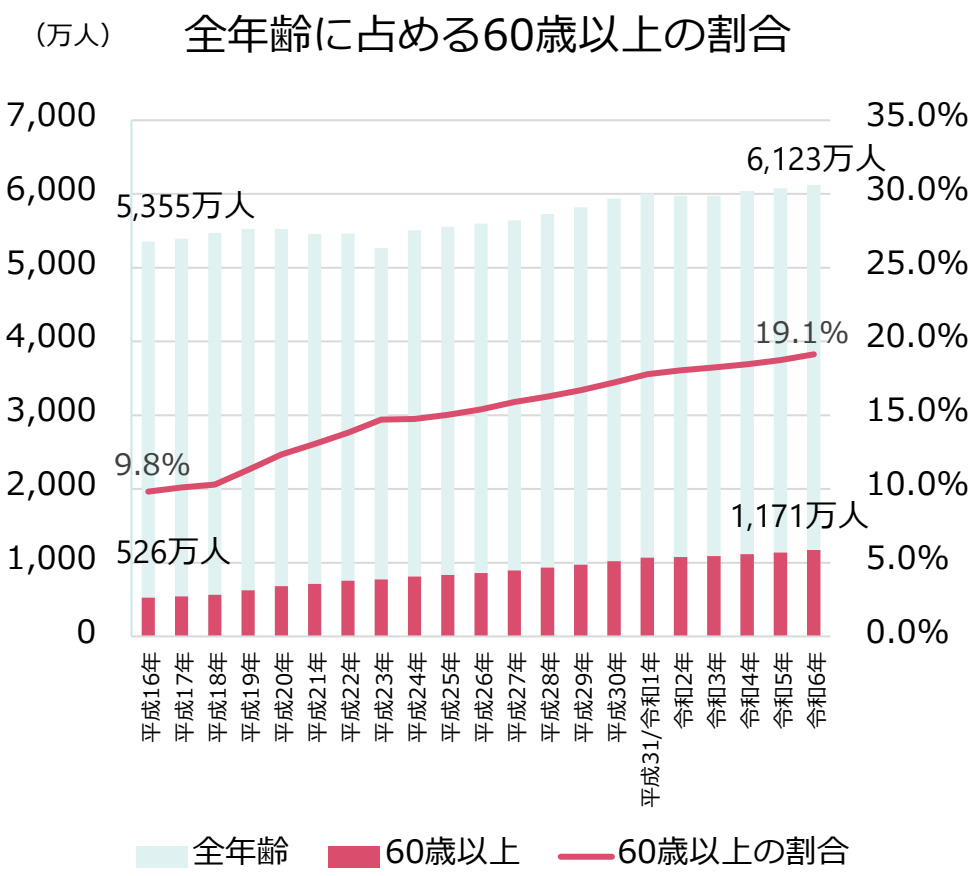
出典：労働者死傷病報告
※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

- 背景要因について

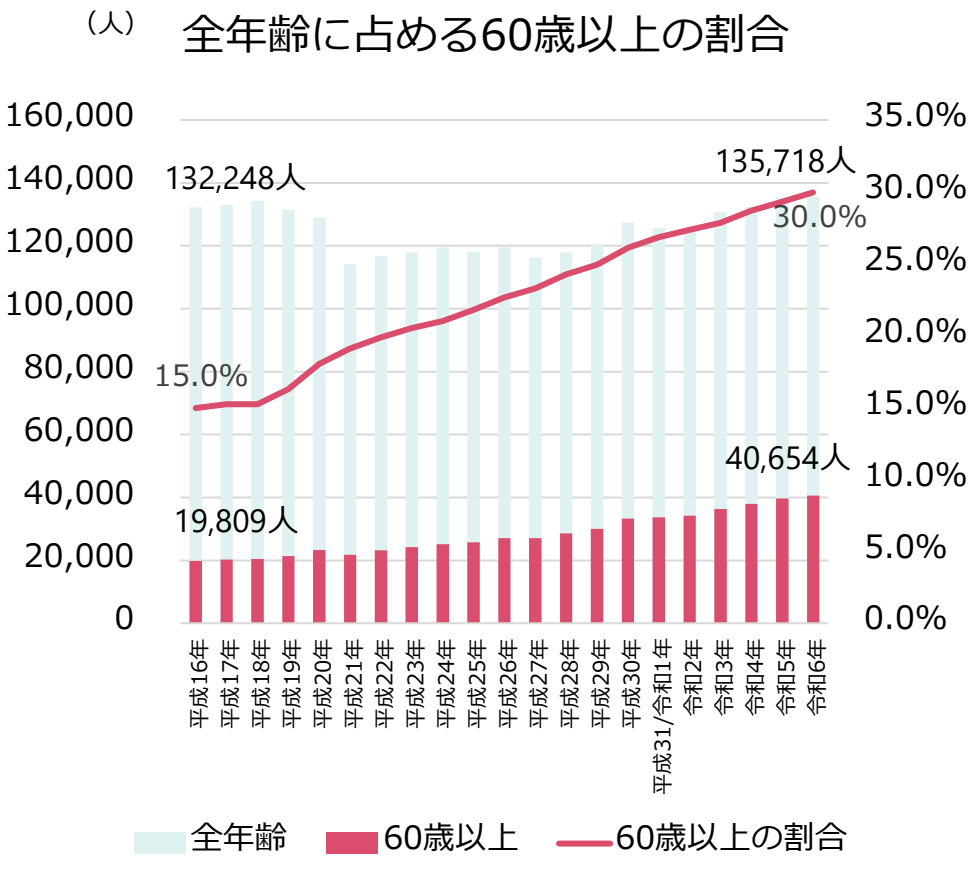
高年齢労働者の労働災害について①　高齢者の就労と被災状況

- 雇用者全体に占める60歳以上の高齢者の割合は19.1%(令和６年)
- 労働災害による休業4日以上の死傷者数に占める60歳以上の高齢者の割合は30.0%(同)

雇用者



労働災害による死傷者数



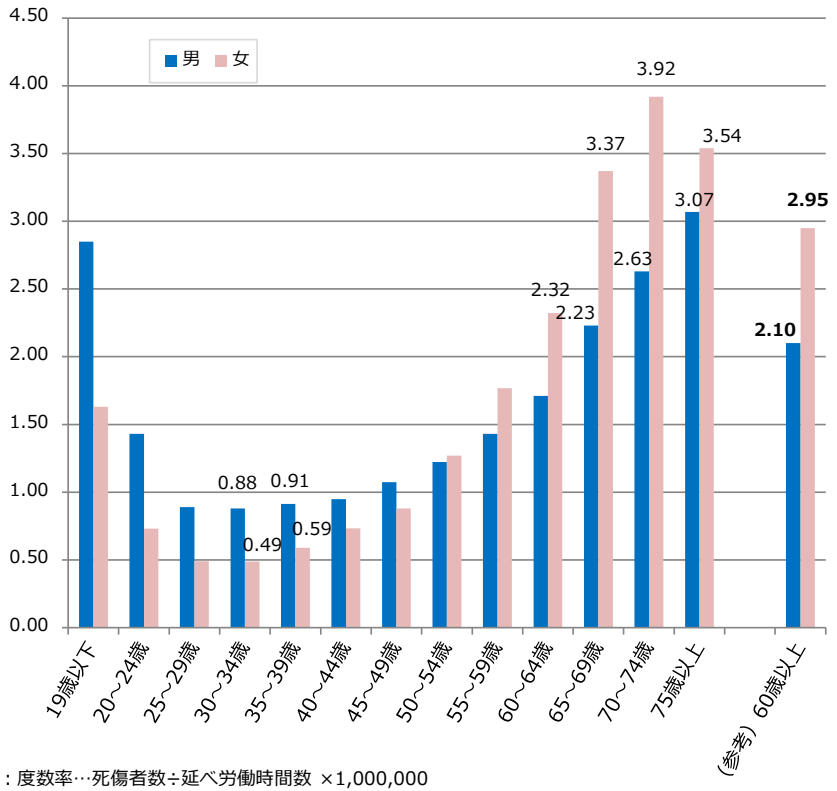
データ出所：労働力調査（総務省）（年齢階級，産業別雇用者数）における年齢別雇用者数（役員を含む。）
※平成23年は東日本大震災の影響により被災3県を除く全国の結果となっている。

データ出所：労働者死傷病報告※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

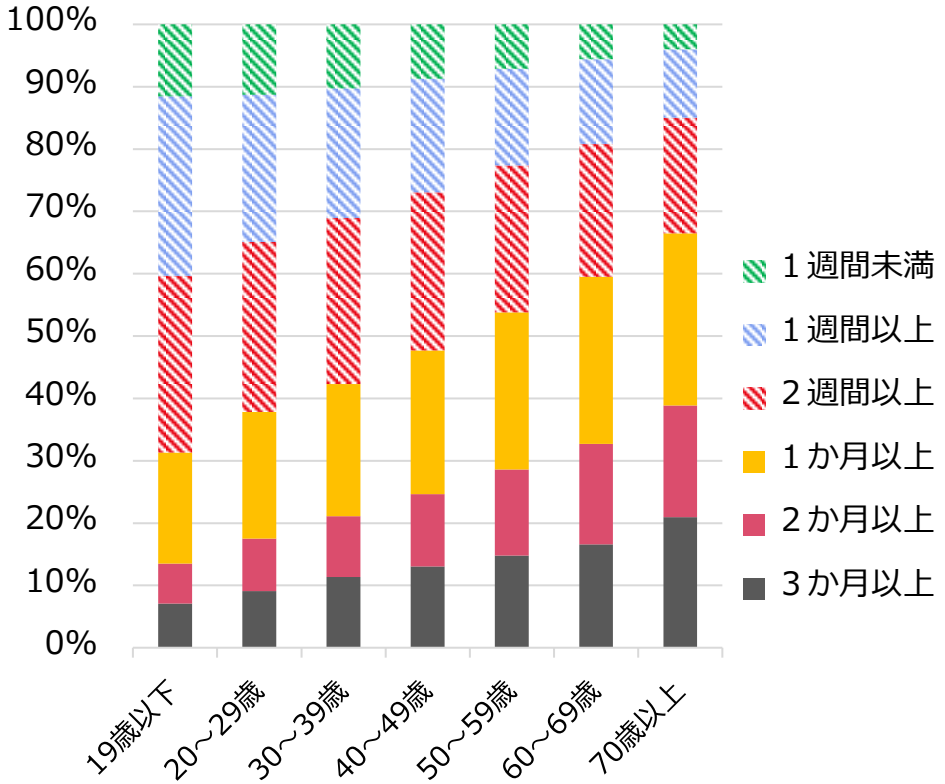
高年齢労働者の労働災害について②
災害発生率（度数率）・休業見込み期間

- **60歳以上の男女別の労働災害発生率（死傷度数率（以下「度数率」という。））を30代と比較すると、男性は約２倍、女性は約６倍となっている。**
- 60歳以上の死傷度数率は、2.41となっている。
- 休業見込み期間は、年齢が上がるにしたがって長期間となっている。
- 60歳以上の死傷千人率は、4.00である。

年齢別・男女別 度数率（令和６年）



年齢別の休業見込み期間の長さ（令和6年）



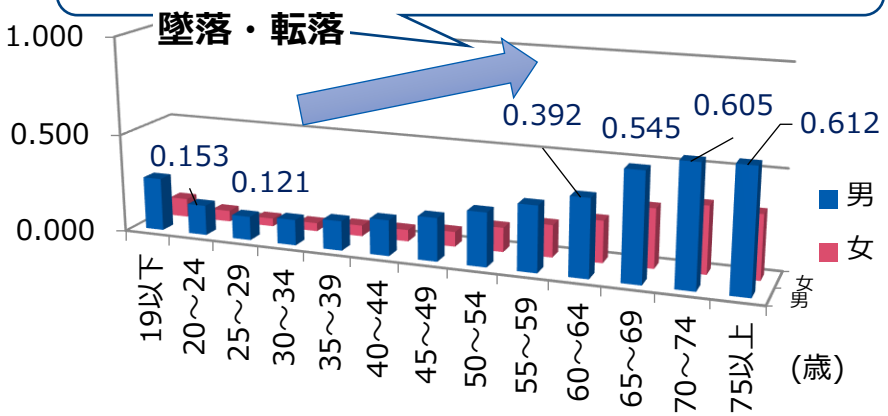
データ出所：度数率…死傷者数÷延べ労働時間数 ×1,000,000
：延べ労働時間数 ：労働力調査（年次・基本集計第Ⅱ-９表　平均週間就業時間及び第1-2表）から算出
：死傷者数 ：平成27年から令和６年までの休業４日以上の死傷災害…労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症のり患を除く）
※　新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く
※　死亡災害は、休業３カ月以上に算入

高年齢労働者の労働災害について③
年齢階層別・男女別の労働災害発生率（度数率）の傾向（事故の型別の分析）

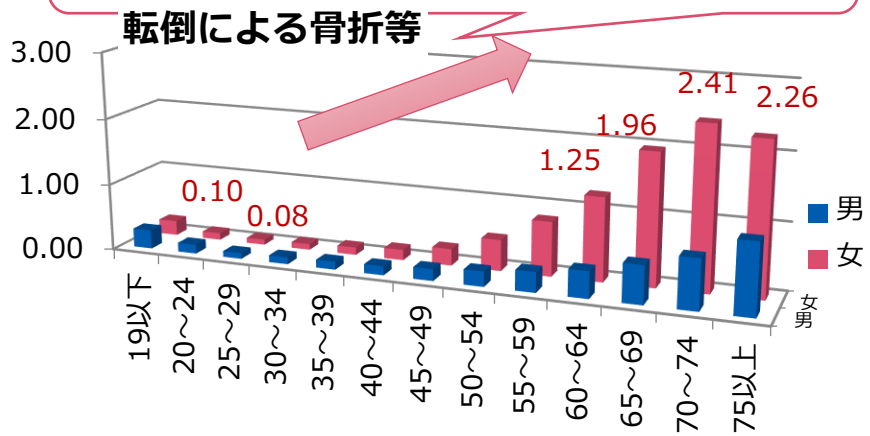
- 「墜落・転落」、「転倒による骨折等」では、特に60歳以上で、加齢に応じ、労働災害発生率（度数率）が著しく上昇する。
- 「動作の反動・無理な動作」と「はさまれ・巻き込まれ」も、加齢に応じ、労働災害発生率が上昇する傾向がある。

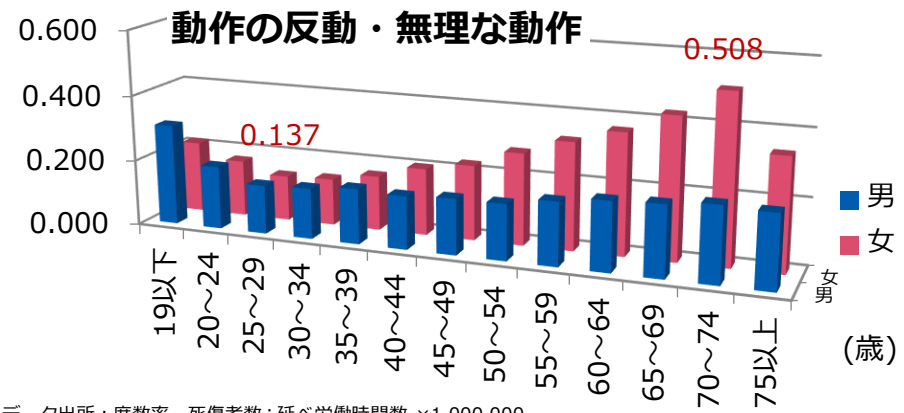
事故の型別・年齢階層別・男女別の度数率（令和６年）

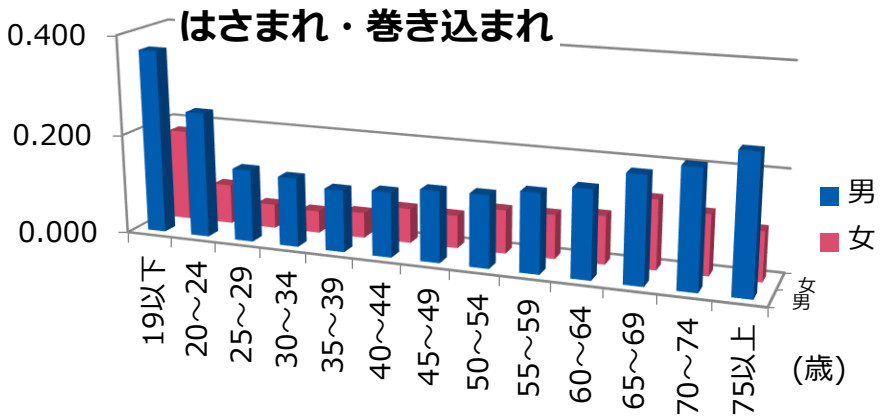
男性の場合、60歳以上（平均0.48）は20代（平均0.13）の3.5倍



女性の場合、60歳以上（平均1.70）は20代（平均0.09）の19倍







データ出所：度数率…死傷者数÷延べ労働時間数 ×1,000,000
：延べ労働時間数…労働力調査（年次・2024年・基本集計第Ⅱ-９表）
：死傷者数 ：平成27年から令和６年までの休業４日以上の死傷災害…労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症のり患を除く）
※　新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

労働災害発生率（度数率）の年齢調整について

（年齢調整について）

- 労働災害の発生率（度数率）は、年齢階層が高くなるほど高くなる傾向がある。
- 近年、休業４日以上の死傷災害が増加傾向にあるが、労働者全体に占める高年齢労働者の割合も増加していることから、労働力人口の高齢化による影響を除去した上で、各種労働災害防止施策の効果を確認するために、労働災害の発生率について平成27年の労働者の年齢分布を標準人口とした年齢調整を行い、その推移を確認する。

（年齢調整の計算方法について）

- 平成27年の労働者数を標準人口として、以下の式により年齢調整労働災害発生率を求める

$$\text{年齢調整労働災害発生率} = \frac{\sum \text{年齢階級別労働災害発生率} \times \text{年齢階級別標準人口}}{\text{標準人口の合計}} = \sum \text{年齢階級別労働災害発生率} \times \text{標準人口における各年齢階級の割合}$$

（計算例：死亡度数率・男女計）

年齢階級別労働災害発生率

総数	A 平成27年労働災害発生率	A① 平成28年労働災害発生率	…	A⑨ 令和5年労働災害発生率	A⑩ 令和6年労働災害発生率
19歳以下	0.0095	0.0056		0.0095	0.0056
20～24歳	0.0052	0.0055		0.0052	0.0055
25～29歳	0.0043	0.0046		0.0043	0.0046
30～34歳	0.0047	0.0048		0.0047	0.0048
35～39歳	0.0050	0.0055		0.0050	0.0055
40～44歳	0.0060	0.0059		0.0060	0.0059
45～49歳	0.0064	0.0064		0.0064	0.0064
50～54歳	0.0091	0.0089		0.0091	0.0089
55～59歳	0.0141	0.0118		0.0141	0.0118
60～64歳	0.0206	0.0137		0.0206	0.0137
65～69歳	0.0243	0.0237		0.0243	0.0237
70～74歳	0.0350	0.0345		0.0350	0.0345
75歳以上	0.0609	0.0636		0.0609	0.0636
全年齢	0.0090	0.0085		0.0090	0.0085

×

標準人口における各年齢階級の割合

総数	B 平成27年割合(%)	平成27年延べ労働時間(万時間)
19歳以下	1.1	115
20～24歳	7.0	752
25～29歳	10.6	1140
30～34歳	11.2	1204
35～39歳	12.4	1331
40～44歳	14.2	1526
45～49歳	12.4	1337
50～54歳	10.9	1173
55～59歳	9.2	995
60～64歳	6.7	723
65～69歳	3.8	407
70～74歳	1.3	140
75歳以上	0.46	49
全年齢	100	10763

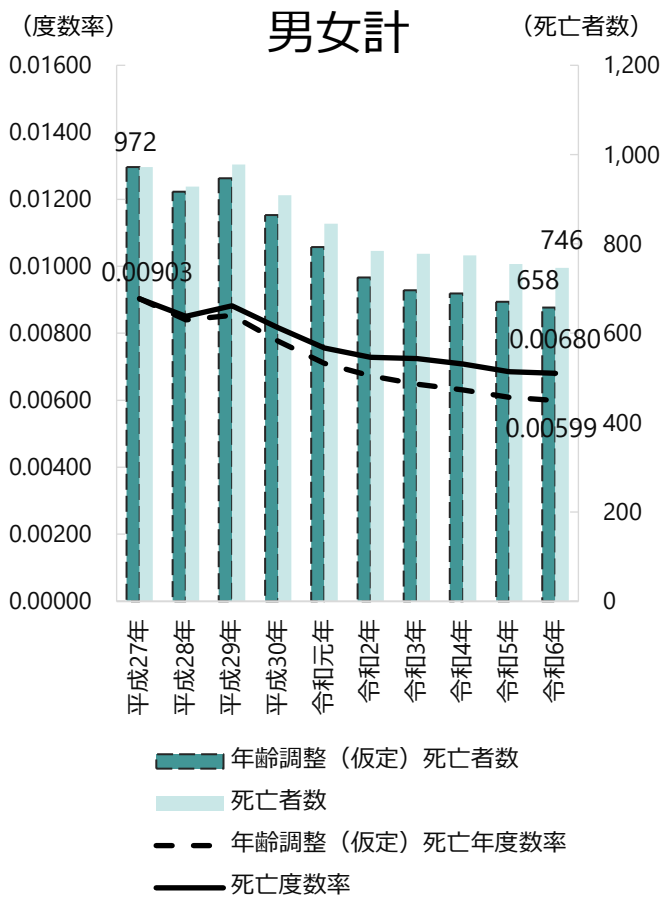
＝

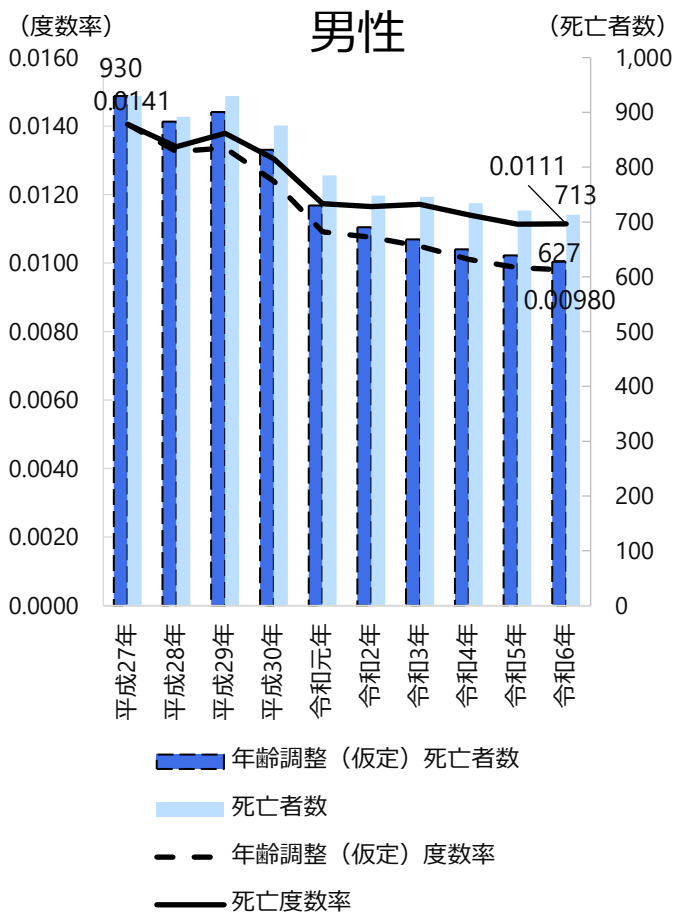
総数	C 平成27年 A×B	C① 平成28年 A①×B	…	C⑨ 令和5年 A⑨×B	C⑩ 令和6年 A⑩×B
19歳以下	0.026	0.023		0.025	0.024
20～24歳	0.066	0.065		0.075	0.076
25～29歳	0.072	0.068		0.076	0.075
30～34歳	0.080	0.078		0.081	0.079
35～39歳	0.096	0.095		0.096	0.097
40～44歳	0.121	0.119		0.124	0.122
45～49歳	0.120	0.119		0.121	0.122
50～54歳	0.122	0.125		0.134	0.134
55～59歳	0.128	0.129		0.143	0.144
60～64歳	0.130	0.129		0.132	0.130
65～69歳	0.081	0.084		0.099	0.101
70～74歳	0.031	0.031		0.039	0.041
75歳以上	0.010	0.010		0.014	0.015
年齢調整災害発生率	1.081	1.074		1.158	1.161

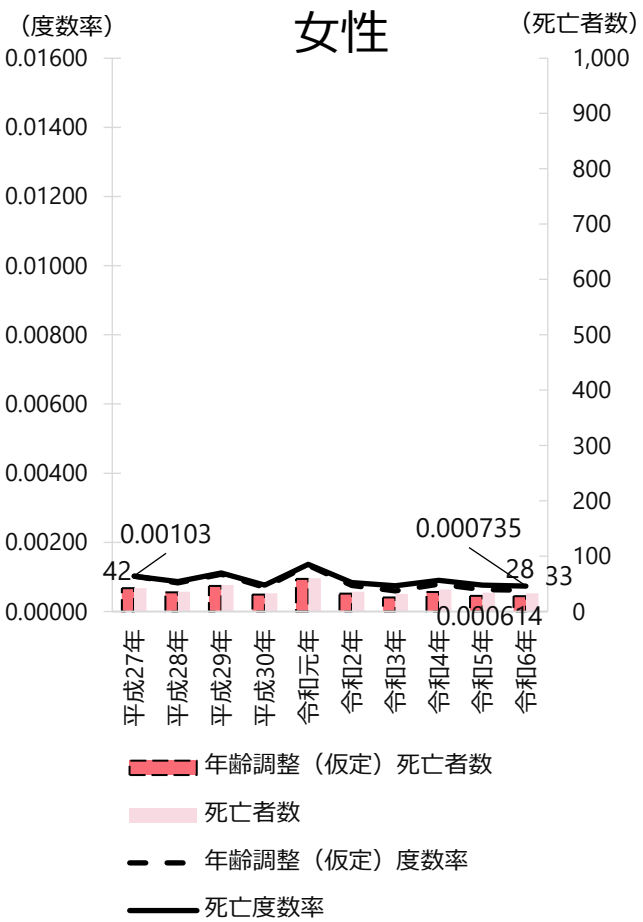
各年齢階級の和

死亡災害発生率（度数率）の年齢調整値の推移

- 死亡災害発生率（度数率）は、減少傾向にあるが、年齢調整値は、未調整値と比較してさらに低いため、労働者人口構成の高齢化により、度数率が上振れしていることがわかる。







【データ出所】

死亡者数 ：平成27年から令和６年までの死亡者数…死亡災害報告（新型コロナウイルス感染症へのり患を除く）

年齢調整（仮定）死亡者数 ：年齢調整（仮定）死亡度数率×その年の延べ労働時間数

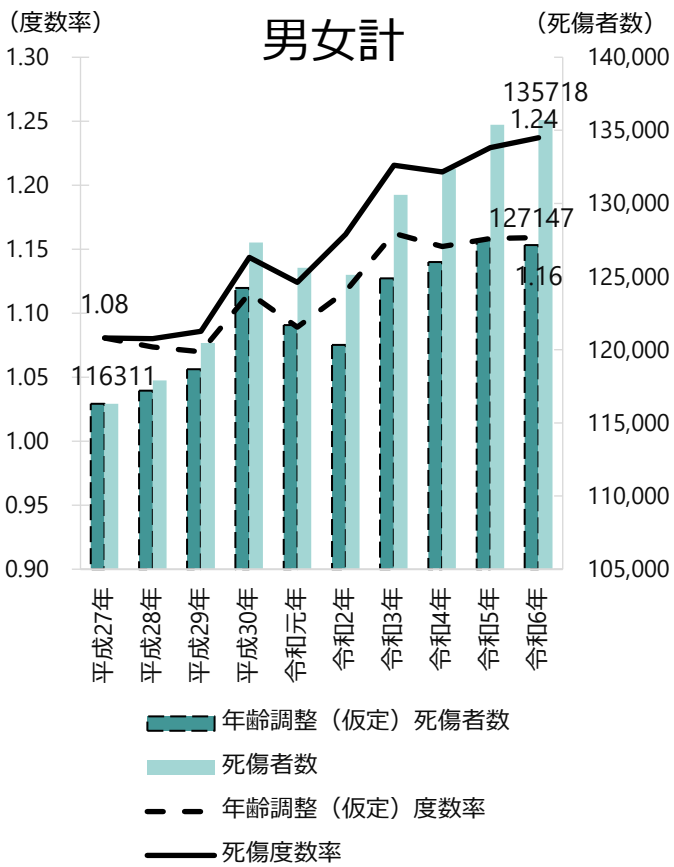
延べ労働時間数 ：労働力調査（年次・基本集計第Ⅱ-９表　平均週間就業時間及び第1-2表）から算出

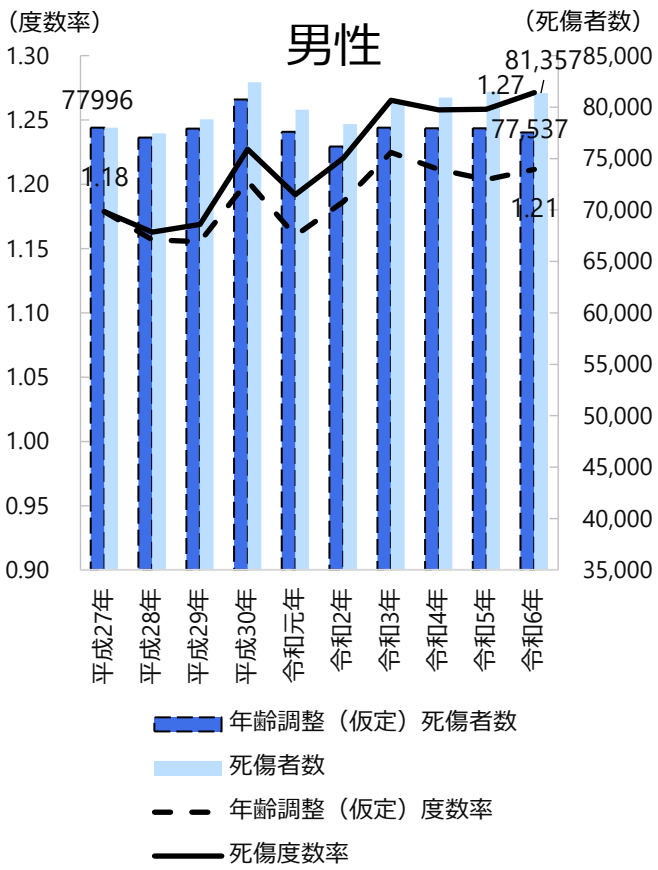
度数率 ：死亡者数÷延べ労働時間数 ×1,000,000

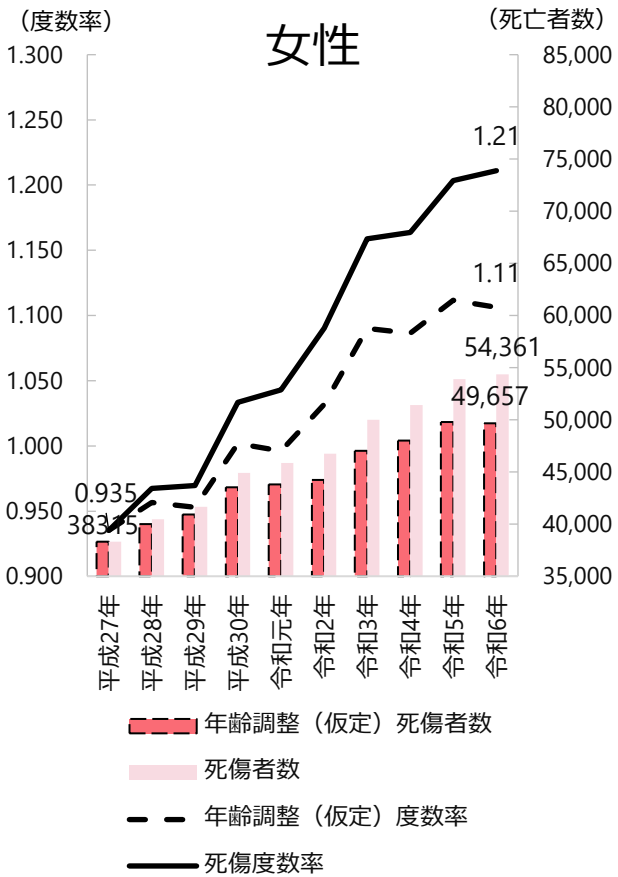
年齢調整（仮定）死亡度数率 ：基準年（平成27年）の年齢階級別（５歳階級）の延べ労働時間数数割合に該当年の年齢階級別（５歳階級）の各年の度数率を乗じた数の総和

死傷災害（休業４日以上）発生率（度数率）の年齢調整値の推移

- 死傷災害発生率（度数率）は、増加傾向にあるが、年齢調整値は、未調整値より低いため、労働者人口構成の高齢化により、度数率が相当程度上振れしていることがわかる。
- 度数率の推移は、男女の違いが大きく、男性では、横ばいか若干の増加に留まるが、女性では、年齢調整値でもほぼ一貫して上昇している。





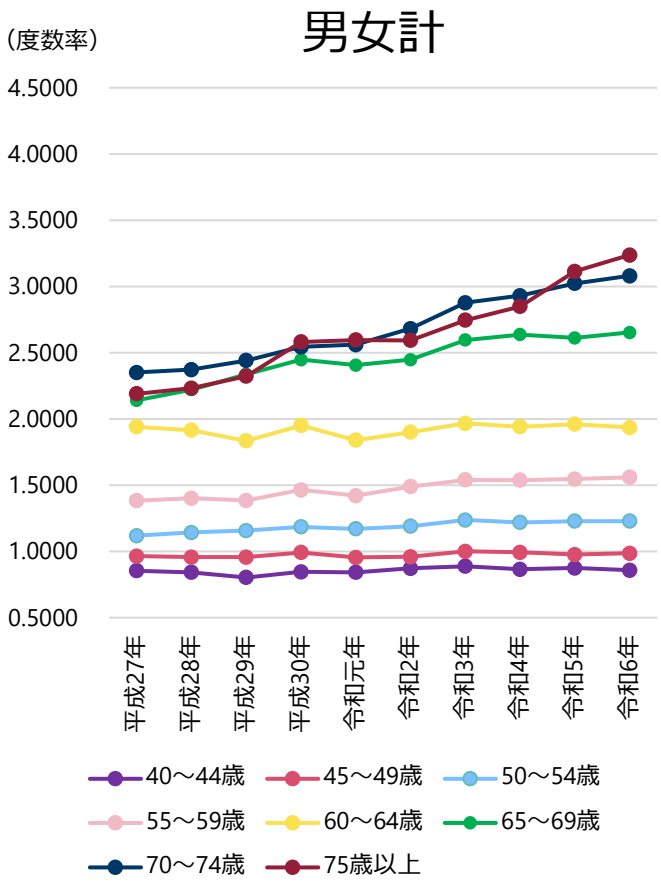


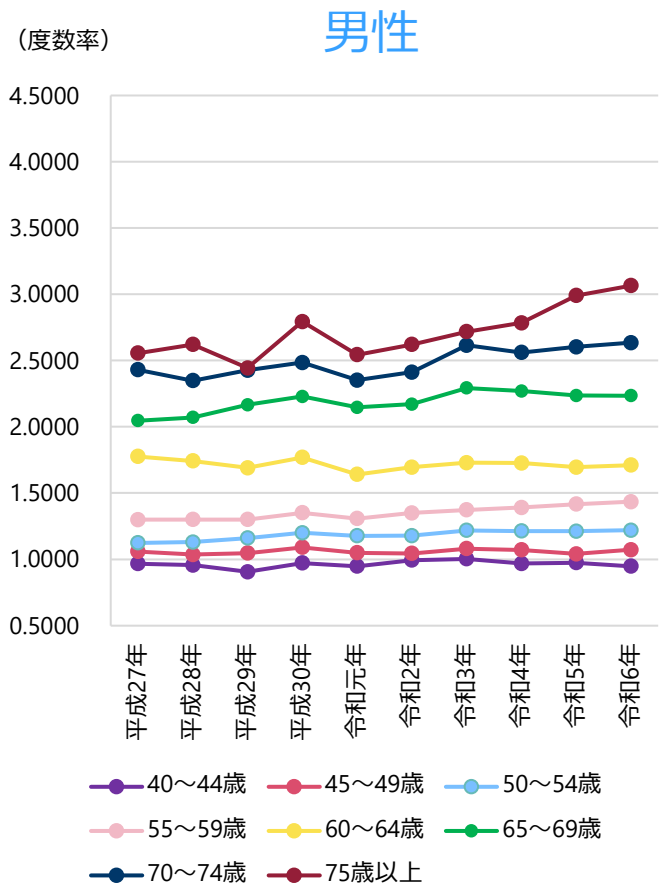
【データ出所】

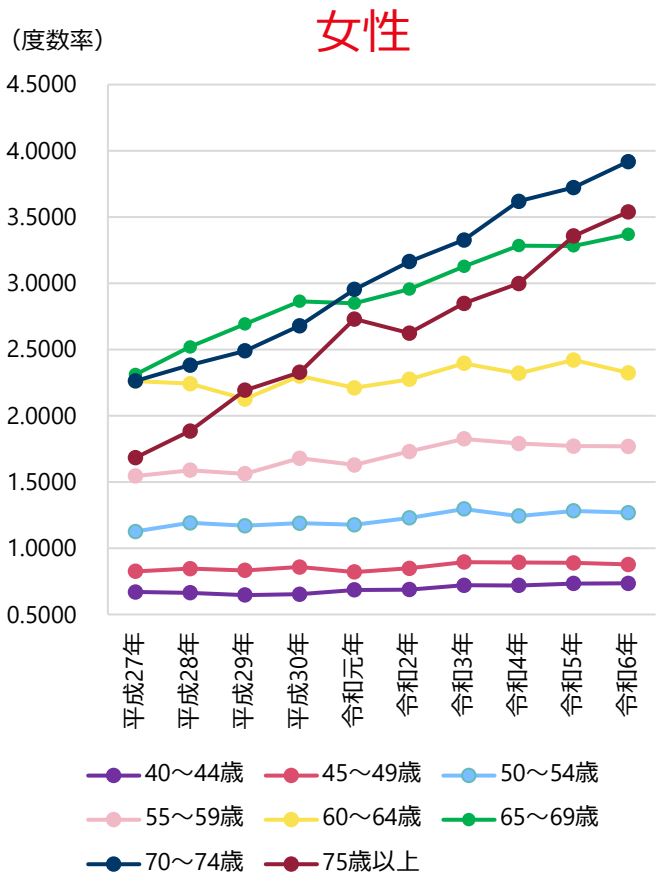
死傷者数 ：平成27年から令和６年までの休業４日以上の死傷災害…労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症のり患を除く）
延べ労働時間数 ：労働力調査（年次・基本集計第Ⅱ-９表　平均週間就業時間及び第1-2表）から算出
度数率 ：死傷者数÷延べ労働時間数 ×1,000,000

死傷災害（休業４日以上）発生率（度数率）の年代別の推移

- 死傷災害発生率（度数率） は、65歳以下は横ばいであるが、特に女性の65歳以上において、死傷災害発生率（度数率）が増加傾向にある。





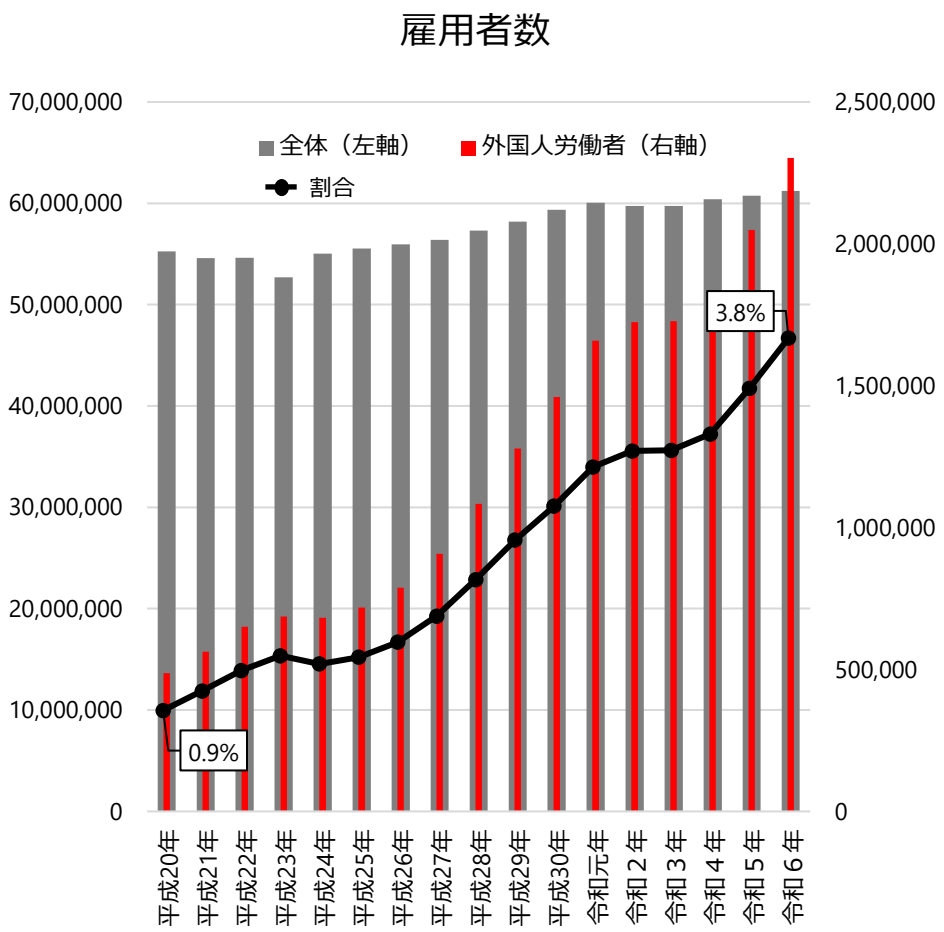


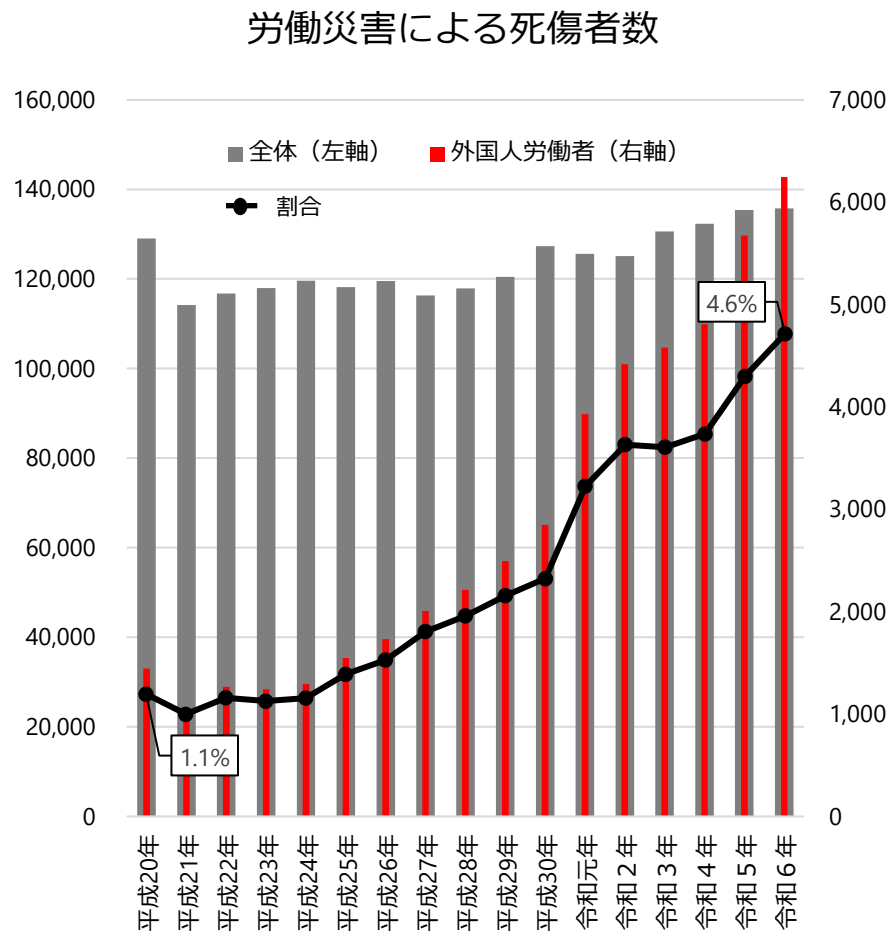
【データ出所】

死傷者数 ：平成27年から令和６年までの休業４日以上の死傷災害…労働者死傷病報告（新型コロナウイルス感染症のり患を除く）
延べ労働時間数 ：労働力調査（年次・基本集計第Ⅱ-９表　平均週間就業時間及び第1-2表）から算出
度数率 ：死傷者数÷延べ労働時間数 ×1,000,000

外国人労働者の雇用者数及び労働災害発生状況

外国人労働者数の増加に伴い、外国人労働者の死傷者数も増加傾向にある。





データ出所：労働力調査（基本集計第II-2-2表）
「外国人雇用状況」の届出状況まとめ
労働者死傷病報告

外国人労働者の労働災害発生状況

- 外国人労働者の労働災害発生率（死傷年千人率（以下「千人率」という。））は、日本人を含む全ての労働者の千人率より高く、第14次労働災害防止計画において、「外国人労働者の死傷年千人率を2027年までに全体平均以下とする。」とのアウトカム指標が定められている。

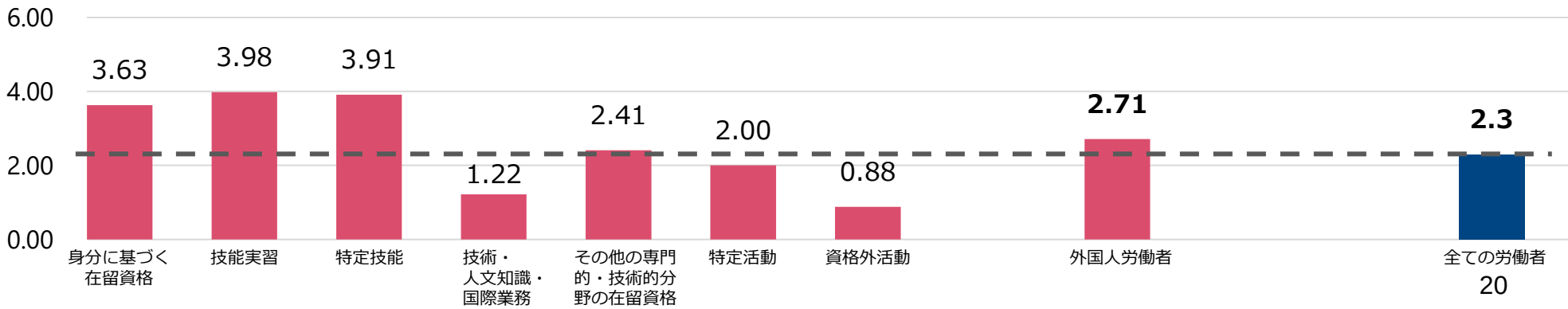
在留資格別の千人率(令和６年)

外国人労働者									
在留資格 / 令和６年	身分に基づく在留資格	技能実習	専門的・技術的分野の在留資格			特定活動	資格外活動	その他・不明	合計
			特定技能	技術・人文知識・国際業務	その他の専門的・技術的分野の在留資格				
死傷者数（人）	2,283	1,874	810	500	242	171	352	12	6,244
労働者数（人）	629,117	470,725	206,995	411,261	100,556	85,686	398,167		2,302,587
千人率	3.63	3.98	3.91	1.22	2.41	2.00	0.88		2.71

（参考）	
令和６年	全ての労働者
死傷者数（人）	135,718
労働者数（人）	57,800,000
千人率	2.3

データ出所：　外国人の死傷者数、全労働者の死傷者数…労働者死傷病報告（令和６年）　※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く
外国人の労働者数…外国人雇用状況の届出状況（令和６年10月末現在）から算出
全ての労働者の労働者数…労働力調査（年次・2024年・基本集計第I-2表 役員を除く雇用者）
千人率＝労働災害による死傷者数/平均労働者数×1,000

在留資格別の千人率と全ての労働者の千人率の比較（令和６年）



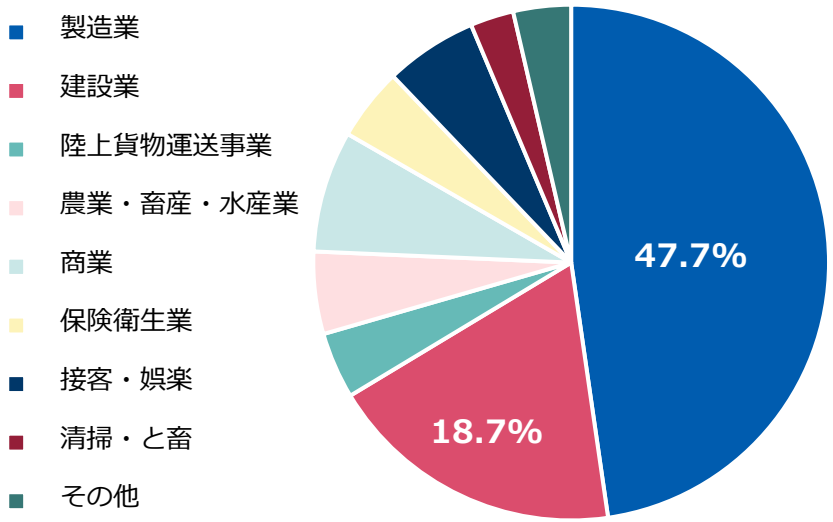
外国人労働者の労働災害発生状況

業種別・在留資格別の死傷者数（令和６年）

死傷者数（人）

業種＼在留資格	身分に基づく在留資格	技能実習	専門的・技術的分野			特定活動	資格外活動	その他・不明	合計
			特定技能	技術・人文知識・国際業務	その他の専門的・技術的分野の在留資格				
製造業	1,237	897	385	248	53	53	102	4	2,979
建設業	195	665	183	42	22	48	9	1	1,165
陸上貨物運送事業	166	14	3	15	1	4	57	0	260
農業・畜産・水産業	14	117	97	4	83	5	1	1	322
商業	173	87	28	92	4	19	71	2	476
保健衛生業	164	19	59	3	21	12	6	0	284
接客・娯楽	122	14	41	42	44	17	81	1	362
清掃・と畜	106	27	8	15	1	6	6	1	170
その他	106	34	6	39	13	7	19	2	226
合計	2,283	1,874	810	500	242	171	352	12	6,244

業種別の死傷者数割合（令和６年）



データ出所：労働者死傷病報告（令和６年）※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

事故の型別・在留資格別の死傷者数（令和６年）

死傷者数（人）

事故の型＼在留資格	身分に基づく在留資格	技能実習	専門的・技術的分野の在留資格			特定活動	資格外活動	その他・不明	合計
			特定技能	技術・人文知識・国際業務	その他の専門的・技術的分野の在留資格				
はさまれ、巻き込まれ	371	557	215	153	45	31	63	6	1,441
転倒	465	134	61	45	28	25	39	0	797
動作の反動、無理な動作	394	129	83	62	28	28	30	2	756
切れ、こすれ	169	282	119	48	28	18	49	1	714
墜落・転落	234	145	81	47	43	19	12	2	583
飛来、落下	145	202	61	61	7	7	14	0	497
激突され	128	148	56	30	25	12	19	0	418
激突	159	78	38	16	14	4	23	1	333
高温・低温物との接触	70	65	51	9	13	8	40	0	256
崩壊、倒壊	33	48	15	11	0	6	2	0	115
その他	115	86	30	18	11	13	61	0	334
合計	2,283	1,874	810	500	242	171	352	12	6,244

データ出所：労働者死傷病報告（令和６年）※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

業種別・在留資格別の死亡者数（令和６年）

死亡者数（人）

業種＼在留資格	身分に基づく在留資格	技能実習	専門的・技術的分野			特定活動	資格外活動	その他・不明	合計
			特定技能	技術・人文知識・国際業務	その他の専門的・技術的分野の在留資格				
製造業	2	3	2	1	1	0	1	1	11
建設業	1	5	2	1	1	1	1	1	13
陸上貨物運送事業	1	0	0	0	0	0	0	0	1
農業・畜産・水産業	0	3	0	0	0	0	0	1	4
商業	1	0	0	5	0	0	0	0	6
保健衛生業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
接客・娯楽	0	0	0	0	0	0	0	0	0
清掃・と畜	1	1	1	0	0	0	0	0	3
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	6	12	5	7	2	1	3	3	39

データ出所：死亡災害報告（令和６年）※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

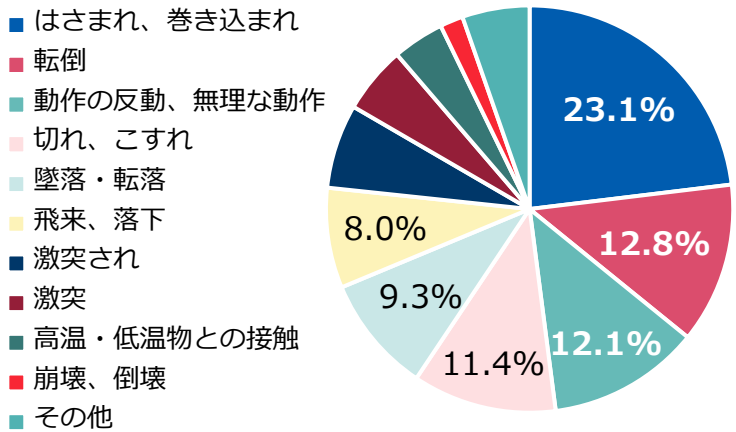
外国人労働者の労働災害発生状況

業種別・事故の型別の死傷者数（令和６年）

死傷者数（人）

業種＼事故の型	はさまれ、巻き込まれ	転倒	動作の反動、無理な動作	切れ、こすれ	墜落・転落	飛来、落下	激突され	激突	高温・低温物との接触	崩壊、倒壊	その他	合計
製造業	936	356	309	388	144	248	176	143	145	55	79	2,979
建設業	199	101	73	124	222	156	105	60	13	36	76	1,165
陸上貨物運送事業	47	34	44	4	35	16	26	29	4	7	14	260
農業・畜産・水産業	83	29	24	31	54	6	51	23	6	3	12	322
商業	79	62	77	62	39	26	31	26	13	5	56	476
保健衛生業	13	47	134	2	17	1	7	14	5	1	43	284
接客・娯楽	19	79	39	74	34	10	7	12	63	2	23	362
清掃・と畜	32	44	22	15	18	19	5	6	2	1	6	170
その他	33	45	34	14	20	15	10	20	5	5	25	226
合計	1,441	797	756	714	583	497	418	333	256	115	334	6,244

事故の型別の死傷者数割合（令和６年）

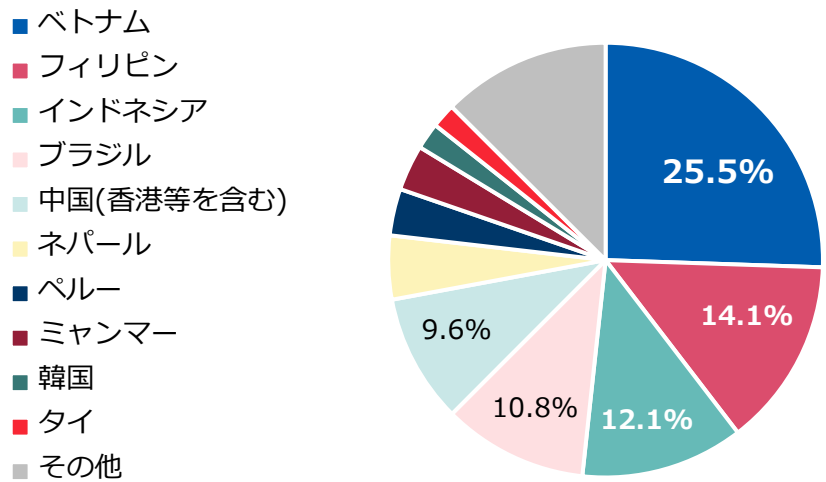


国籍/地域別・在留資格別の死傷者数（令和６年）

死傷者数（人）

国籍/地域別＼在留資格	身分に基づく在留資格	技能実習	専門的・技術的分野			特定活動	資格外活動	その他・不明	合計
			特定技能	技術・人文知識・国際業務	その他の専門的・技術的分野の在留資格				
ベトナム	43	831	365	203	41	54	56	1	1,594
フィリピン	588	175	75	5	17	12	5	1	878
インドネシア	23	495	188	9	23	11	6	2	757
ブラジル	670	0	0	0	2	0	0	1	673
中国(香港等を含む)	258	119	68	66	40	8	37	3	599
ネパール	18	19	13	82	10	2	152	0	296
ペルー	210	0	0	1	6	0	0	0	217
ミャンマー	8	107	46	7	10	14	20	0	212
韓国	106	0	1	6	0	5	5	0	123
タイ	57	31	19	1	4	1	0	0	113
その他	302	97	35	120	89	64	71	4	782
合計	2,283	1,874	810	500	242	171	352	12	6,244

国籍/地域別の死傷者数割合(令和６年)



データ出所：労働者死傷病報告（令和６年）※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

データ出所：労働者死傷病報告（令和６年）※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く